



人、借り上げ住居(生活支援スタッフが常駐)295人など。借り上げ住居の利用者は重層的な課題を抱える人が多い(表参照)。認知症の人が40%、118人いる。要介護認定を受けている人は53・9%。要介護1〜3の中軽度は3障害を合わせると88・5%であり、年齢層も70歳以上の方が最も多い。

**自立支援センター ふるさとの会**

1990年ホームレス支援のボランティアとしてスタートしたNPO。台東区山谷を中心に、自立生活のサポートのほか、身寄りもなく、ケアが必要な生活保護受給者への支援付きまいを実践してきた。「たまたゆら」の事件を受け、「支援付き住宅推進会議」を中心になって立ち上げた。

2009年3月19日、群馬県渋川市の「静養ホームたまたゆら」の火災で東京の被保護者10名が亡くなったから、2年余りが経過した。しかし、生活保護受給者や低所得者が他県の施設を含め法的な位置付けがない施設を利用せざるを得ない問題は、今もなお、根本的な解決に向かっていないと言えない。

このような状態の人がケアアができない無料低額宿泊施設に220人いる。

「たまたゆら」の教訓を踏まえ、東京都では昨年度から、生活保護受給者も利用できる「都市型軽費老人ホーム」を事業化した。3年間で240カ所(2400人)整備されることになっている。低所得高齢者対策に、地域居住の場が新たに制度化されたことへの期待は大きい。都市型軽費老人ホームをもって解決に向かうとみなすのは性

**今も行き場ない『四重苦』高齢者 地域で暮らし続けられる住居を**

筆者も発起人に名を連ねている「支援付き住宅推進会議」(共同代表 山岡義典、高橋紘士、水田恵)は、「たまたゆら」を生み出した背景に、家族の援助が得られない高齢者にとって、住み慣れた地域で暮らし続けることが極めて困難な現実があることを指摘してきた。また、生活の困窮、単身、高齢で要介護、障害(統合失調症・認知症

等)等重層的な生活課題を抱える人は、住まいを含めた社会的な「居場所」を失いやすいため、問題を指摘してきた。そして誰もが住み慣れた地域で暮らし続けるための住まいと生活の支援について、討議を重ね、提言を発表してきた。

ふるさとの会は、主に生活に困窮する者を対象に、地域の中で、安定した住居を確保し、安心した生活を

実現するよう支援するNPOなどのグループである。2010年2月時点で、全事業所に1108人の利用者がおり、主な生活の場は、地域のアパートに694人、所や民間の簡易旅館で社会的に孤立していることも少なくない。言うまでもないことだが、「たまたゆら」は、

急である。目標自体が少ない上、2010年度の補助金内示案件は4件(52人)にとどまっている。昨年5月7日に「支援付き住宅推進会議」は「地域生活支援サービス」の現物給付を新たな政策提言にまとめ、厚生労働省に提出した。これは、家族が行うような日常生活支援を、福祉サービスとして制度化する必要があるというものである。

※印は申請中

ふるさとの会の援助付き住居の入居者 (一部)

年齢	疾病	ADL	認定等	前の居所
60後	人工透析		身障1	旅館
60前	統合失調症		介護*	旅館
40代			愛の手帳4	旅館
60後	がん	流動食		旅館
70代	未受診	杖歩行		カプセルH
40代	AIDS			サウナ
40代	肝炎、アルコール依存			宿泊所
50代	脳梗塞	介助歩行		宿泊所
70歳	てんかん、心臓病	聴覚障害	要支援2 身障4	宿泊所
50代		視覚障害		宿泊所
50代	パーキンソン、認知		介護3 身障2	有料H
70歳	肝炎、脊柱管狭窄	車椅子	介護4	病院
50代	AIDS、認知症	左手マヒ	介護3 身障1	病院
60後	糖尿、パーキンソン	歩行困難	介護*	病院
70代	糖尿、認知症	歩行不可	介護3	療養病床
60前	統合失調症等		精神*	精神病院
70代	アルコール依存症	つたい歩き	介護1	精神病院

「四重苦」という言葉を使ってきたが、本来、単身(ひとり身)であることや、介護を必要とすることや、年を取ることや障害をもつこととは、それ自体「苦」ではない。四つが重なると「苦」になるのは、(自助)ふるさとの会理事

5回に分けて、「支援付き住宅推進会議」における2年の議論を振り返り、困窮、高齢化、地域の衰退など諸問題を抱える社会の展望を示したい。(滝脇 恵)